



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 阿部 健二

コーポレートスタッフ部門担当

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,143	—	138	—	△245	—	9,911	—
26年3月期第3四半期	5,520	△1.4	280	△51.3	234	△41.2	143	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,926百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 370百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	521.48	—
26年3月期第3四半期	8.96	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成27年3月期第3四半期における業績が大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	80,899	36,496	45.1	1,455.79
26年3月期	40,149	16,651	41.5	1,043.46

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,496百万円 26年3月期 16,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,320	—	△188	—	△558	—	9,584	—	467.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名)DELICA SHIPPING S. A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	26,072,960 株	26年3月期	18,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,003,373 株	26年3月期	2,241,936 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	19,006,532 株	26年3月期3Q	15,958,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成27年3月期の連結業績予想)については、平成26年12月11日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社と経営統合を行っております。(以下、本経営統合という。)なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

本経営統合により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、当社の第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)6ヶ月分の連結業績に、経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1)経営成績に関する説明」及び「(2)財政状態に関する説明」においては対前年同四半期及び前期末との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。米国では、個人消費が底堅く推移し、欧州では、英国で景気回復傾向が持続していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きましたが、一部に一服感がみられました。アジアでは、中国で景気拡大のテンポが緩やかになっています。日本では、消費税増税や円安による輸入コストの上昇等の影響を受けましたものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は10,143百万円、営業利益は138百万円、経常損益は245百万円の損失、四半期純利益は負ののれん発生益の計上があり、9,911百万円となりました。

なお、本経営統合に伴い、主に外貨建負債の換算による為替差損178百万円を営業外費用として計上しております。また、負ののれん発生益は、平成26年12月11日付「特別利益(負ののれん発生益)の計上に関するお知らせ」より161百万円増加し、9,940百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

なお、本経営統合に伴い、当第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を総称し、「ロジスティクス」としております。対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫事業」と「不動産事業」について記載しております。詳細については、添付資料P.11「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①ロジスティクス

・外航海運事業

当社が運航するハンディサイズばら積み船を取り巻く環境は、燃料油価格の低下等のコスト減少要因がありましたが、一方で船腹過剰による需給ギャップが拡がり、運賃・用船料は、依然として採算を割り込む水準に留まりました。その中において当社は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費コストの削減を積み重ねましたが、収益の減少をカバーするには至らず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は4,491百万円、セグメント損益は合併に伴う償却負担の増加(237百万円)があり、457百万円の損失となりました。なお、当連結会計期間の為替・燃料油価格の実績については、P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・倉庫事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となり、貨物取扱量も前年同期並みの水準で堅調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は引き続き高い水準にて推移いたしております。

このような状況下ではありましたが、当社グループの倉庫事業におきましては、文書保管事業の収益寄与があったものの、保管・荷役事業において既存顧客の取引高の減少により売上高は前年同期比84百万円減収(△3.5%)の2,340百万円となりました。セグメント利益は前年同期に発生した持分法適用関連会社の損失がなくなったこと等により、前年同期比115百万円増益(+128.4%)の205百万円となりました。

②不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向となりましたが、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇や新規稼働物件の収益寄与に伴い、売上高は前年同期比313百万円増収(+10.5%)の3,311百万円、セグメント利益は前年同期比178百万円増益(+21.1%)の1,025百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、本経営統合による増加等により、80,899百万円となりました。同じく負債は、44,403百万円となり、純資産は、36,496百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.5%から45.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、本経営統合による増加等により、6,671百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,562百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益9,638百万円、非資金損益項目である負ののれん発生益9,940百万円の減少、減価償却費1,860百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,915百万円となりました。これは主として、新造船建造代金の支払等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として得られた資金は、962百万円となりました。これは主として、新造船建造の為の借入金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年12月11日に公表した平成27年3月期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日付開示「平成27年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結会計期間実績 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	第4四半期前提 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥111.04	¥118.00
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$478.52	US\$350.00

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月1日付の乾汽船株式会社との経営統合に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社の子会社であったDELICA SHIPPING S.A.及びINUI SHIPPING(SINGAPORE) PTE.LTD.の2社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースボウルは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	7,394
営業未収金	372	1,598
貯蔵品	—	813
その他	561	2,009
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	2,369	11,816
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	—	25,493
建物及び構築物(純額)	16,022	15,522
土地	1,002	1,034
信託建物及び信託構築物(純額)	5,039	4,854
信託土地	3,935	3,935
建設仮勘定	—	1,141
その他(純額)	589	559
有形固定資産合計	26,589	52,540
無形固定資産	110	467
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	14,907
その他	753	1,167
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,080	16,074
固定資産合計	37,780	69,083
資産合計	40,149	80,899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350	1,798
短期借入金	3,130	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,253	3,912
未払法人税等	45	5
賞与引当金	67	24
用船契約損失引当金	—	458
その他	383	1,105
流動負債合計	6,229	10,334
固定負債		
長期借入金	13,666	25,073
繰延税金負債	628	4,047
退職給付に係る負債	81	61
受入保証金	1,890	2,017
長期前受収益	599	564
特別修繕引当金	—	204
用船契約損失引当金	—	1,753
その他	401	347
固定負債合計	17,267	34,069
負債合計	23,497	44,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	11,625
利益剰余金	11,102	20,793
自己株式	△1,218	△1,006
株主資本合計	15,350	34,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	2,058
繰延ヘッジ損益	△15	△81
為替換算調整勘定	—	338
その他の包括利益累計額合計	1,300	2,315
純資産合計	16,651	36,496
負債純資産合計	40,149	80,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	5,520	—
営業原価	4,595	—
営業総利益	924	—
売上高	—	10,143
売上原価	—	9,254
売上総利益	—	889
販売費及び一般管理費	644	750
営業利益	280	138
営業外収益		
受取配当金	71	86
その他	57	82
営業外収益合計	128	169
営業外費用		
支払利息	165	247
為替差損	—	178
その他	8	128
営業外費用合計	174	553
経常利益又は経常損失(△)	234	△245
特別利益		
投資有価証券売却益	109	—
負ののれん発生益	—	9,940
特別利益合計	109	9,940
特別損失		
固定資産除却損	5	20
割増退職金	13	—
減損損失	4	3
段階取得に係る差損	—	23
その他	0	8
特別損失合計	23	56
税金等調整前四半期純利益	320	9,638
法人税、住民税及び事業税	42	5
法人税等調整額	134	△279
法人税等合計	177	△273
四半期純利益	143	9,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	143	9,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	680
繰延ヘッジ損益	△12	△66
為替換算調整勘定	—	338
持分法適用会社に対する持分相当額	15	61
その他の包括利益合計	227	1,014
四半期包括利益	370	10,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	10,926
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	9,638
減価償却費	872	1,860
減損損失	4	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△66
用船契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△79	△111
支払利息	165	247
持分法による投資損益 (△は益)	153	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	—
固定資産除却損	5	20
船舶燃料受渡精算金	—	79
割増退職金	13	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	23
負ののれん発生益	—	△9,940
売上債権の増減額 (△は増加)	72	△88
貯蔵品の増減額 (△は増加)	—	147
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	△24
未払費用の増減額 (△は減少)	29	△36
預り金の増減額 (△は減少)	0	50
未払金の増減額 (△は減少)	△121	△85
未払又は未収消費税等の増減額	98	231
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△50	△35
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	39	147
その他	△37	△156
小計	1,422	1,739
利息及び配当金の受取額	77	123
利息の支払額	△152	△237
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△666
固定資産の取得による支出	△2,020	△1,931
固定資産の売却による収入	—	659
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	—
関係会社出資金の払込による支出	△10	—
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△1,915

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300	△100
長期借入れによる収入	2,850	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,245	△2,164
配当金の支払額	△272	△257
その他	△4	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	962
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446	973
現金及び現金同等物の期首残高	2,339	1,435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△47
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892	6,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年10月1日に乾汽船株式会社との経営統合を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,926百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は11,625百万円となりました。なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,424	2,997	5,422	97	5,520	—	5,520
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	40	40	—	40	△40	—
計	2,424	3,038	5,463	97	5,561	△40	5,520
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	89	846	936	△9	927	△646	280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△646百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△646百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,491	2,340	3,311	10,143	—	10,143
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	4,491	2,340	3,314	10,146	△2	10,143
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△457	205	1,025	772	△634	138

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△634百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△634百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エースボウルは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と乾汽船株式会社の経営統合に伴い、当第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を総称し、「ロジスティクス」としてしております。なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、乾汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益が9,940百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

当社と乾汽船株式会社(以下「乾汽船」という。)は、平成26年5月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成26年6月20日開催の当社第94回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の乾汽船第98回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成26年10月1日をもって本経営統合が成立し、当社は乾汽船株式会社に商号変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 乾汽船株式会社

事業の内容 外航海運業

(2)企業結合を行った主な理由

両社はそれぞれ海運と倉庫という業態にて事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の会合を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる運輸物流の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの認識に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが、最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づいた効果を発現すべく、収益力の一層の向上と、強固な財務基盤構築に邁進してまいります。

(3)企業結合日

平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、乾汽船を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

乾汽船株式会社(イヌイ倉庫株式会社より商号変更)

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 10,145百万円

合併直前に保有していた乾汽船株式の企業結合日における時価 179百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 167百万円

取得原価 10,491百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	乾汽船 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	0.35

(2)株式交換比率の算定方法

当社及び乾汽船は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関として野村証券株式会社を起用し、乾汽船は第三

者算定機関としてSMBC日興証券株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数 (1)株式の種類別の交換比率」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 10,114,946株 (うち自己株式割当交付数2,241,986株)

5 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 金額 9,940百万円

(2) 発生要因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。